

一般質問通告書

令和8年第3回定例会

順番	議席 番号	氏 名	発 言 事 項	要 旨	答 弁 を 求める者
1	8	白 石 純 一	1 市民所得向上と成長戦略について	(1) 令和8年第2回定例会では、市町村民所得が近隣市町より低い状況にある一方、詳細な要因分析は行っていないとの答弁であった。また、令和6年第3回定例会では、若年女性人口の大幅な減少見込みに対し、特段の新たな施策は打ち出していないとの答弁があり、転出超過の正確な理由の把握も困難との答弁であった。その後、市町村民所得の構成要因並びに若者、特に若年女性の転出動向及びその要因について、どのような分析を行い、どのような課題を把握したか。	市長
				(2) 南九州西回り自動車道の水俣・出水間開通を見据え、基金残高、将来負担比率、経常収支比率等から財政余力を見極め、既存事業者の生産性向上、起業支援・企業誘致、住宅取得・定住促進、観光消費の拡大など、地域経済の活性化と定住促進につながる重点投資を進めるため、数値目標を定めた戦略を策定する考えはないか。	市長
				(3) 平成30年にHKRJapan株式会社との連携協定を締結した旧国民宿舎跡地について、具体的な事業化は市民に示されていない。協定締結後の具体的な成果、現在の協定の有効性及び事業化の見通しを示されたい。	市長
			2 地域マイクログリッド事業について	(1) 本市は、市役所等での太陽光を利用した地域マイクログ	市長

				リッド事業の匿名組合に 1 億 600 万円、約 53% を出資する最大出資者である。令和 7 年度における匿名組合事業及び営業者である合同会社トラストバンク阿久根の各決算状況、匿名組合員への利益又は損失の配分の有無及び総額、市に帰属する利益又は損失の額、市の出資持分の年度末残高、並びに出資持分における現金分配累計額を示されたい。		
				(2) 令和 7 年度決算を出資時の事業計画と比較し、どのように評価しているか。また、利益分配開始時期、市が保有する出資持分の保全方針及び出資額相当額の回収見通し、営業者に事業計画の見直しを求める判断基準並びに市民への情報公開方針を示されたい。	市	長
			3 地震対応と防災中枢機能について	(1) 令和 8 年 7 月 27 日午前 2 時及び 28 日午前 9 時 39 分頃、本市付近を震源とする地震が相次ぎ、いずれも本市で震度 3 を観測した。28 日午後には令和 8 年熊本地震が発生し、本市で震度 5 弱を観測したほか、8 月 12 日にも本市付近を震源とする地震が発生した。市はこれらの地震について、被害確認、職員間の情報共有、市民への情報提供の要否を、誰がどの基準で判断し、何を行ったか示されたい。	市	長
				(2) 令和 7 年第 4 回定例会では、市役所、消防署、新図書館周辺が県の浸水想定区域に含まれるとの答弁があった。地震、河川氾濫、土砂災害、停電、通信障害が重なる複合災害を想定し、業務継続計画における市役所・消防署の機	市	長

			4 市役所等公共施設への公共交通アクセスについて 5 電子投票と商業施設での期日前投票について	能確保、代替災害対策本部、電源・通信及び職員参集体制をどのように検証してきたか。また、改めて見直す考えはないか。 市役所、風テラスあくね及び建設中の新図書館は、阿久根駅や主要路線のバス停から離れ、公共交通アクセスに課題がある。施設前を経由するバス路線への変更及びバス停の設置について、交通事業者・県との協議状況、想定路線、運行開始時期、運行本数及び市の財政負担を示されたい。 令和7年第4回定例会で提案したタブレット端末による電子投票を、本年12月の市長選挙から実施するための議案が上程されたが、実施に当たり特に留意すべきことは何か。また、同じく提案した商業施設での期日前投票は、実施されるのか。	市長 選挙管理委員長
2	6	渡 辺 久 治	1 郷土資料館の今後について 2 自主文化事業の継続について 3 学校の在り方について	令和8年第1回定例会において、現在の図書館の活用について、まずは耐震診断を実施し、その上で郷土資料館を含め今後の施設全体の活用方法を検討していく旨の答弁であった。耐震診断を実施したか。 したのであれば、その結果は。 風テラスあくね開設以来、本市の自主文化事業のうち、ステージイベントについては舞台監督経験者がいることにより、芸術文化の振興に寄与していると思うが、次代への技術継承の準備がなされているか。 (1) 令和8年3月31日を期限として実施したアンケートについて、地域住民の集計結果を学校別に示せ。	教 育 長 教 育 長 教 育 長

			4 北薩地域の展望について 5 市長選挙と市議会議員選挙について	(2) 令和7年8月27日の学校規模適正化特別委員会において、統廃合は「保護者、地域住民の意見を取りまとめ、統廃合にまとまった場合」に令和10年4月に行うと説明があった。今回のアンケート結果を踏まえ、教育委員会は「統廃合でまとまった」と判断したのか。 少子高齢化等による人口減少、近年の道路インフラ整備による利便性等を鑑み、70年間独自の道を歩んできた本市が2市1町の合併の可能性を探っていくことについての所見を伺う。 市長選挙の日程が、12月20日となった。11月24日に市議会を解散した場合、その日程で市議会議員選挙との同時選挙は可能か。	教 育 長 市 長 選挙管理委員長
3	4	大 野 雅 子	1 災害時の情報発信体制と災害時連携について	(1) 本市には、災害発生時に「何を、いつ、誰が、どの媒体で、誰を対象に発信するか」を定めたマニュアル又は基準があるのか。 (2) 今回の熊本地震発生後、本市は、市内の被害状況、避難所の開設状況、被災地への支援その他の市の対応状況について、いつ、どのような情報を、どの媒体で市民に発信したのか。 (3) 今回の熊本地震における市民への情報発信について、市はどのように評価し、どのような課題があったと認識しているか。 (4) 今回の対応を検証し、災害時の情報発信ルールを整理するとともに、訓練等を通じ検証、改善していく考えはないか。 (5) 災害発生時における国、県、他自治体、民間事業者等との情報共有及び人的・物的支援の連携体制はどのようになっているか。今回の熊本地震への対応を	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長

				踏まえ、連携体制を検証し、改善すべき点はないか。			
		2 シティプロモーション事業及び地域活性化起業人制度について	(1) シティプロモーション事業の目的及び事業概要並びに予算額、財源内訳及び事業の現状を示せ。	市			長
			(2) 実施体制について、市、株式会社博報堂プロダクツ及び企業から専門人材として派遣されている地域活性化起業人は、企画立案、事業者等の選定・調整、契約、実施及び効果検証の各段階で、どのような役割を担っているのか。	市			長
			(3) 第1弾事業について、当初設定した成果指標は何か。メディア掲載件数、動画再生回数、ふるさと納税、観光交流人口等について、現時点で把握している結果とその評価及び第2弾への反映の考え方を示せ。また、最終的な事業の成否の判断を示せ。	市			長
			(4) 地域活性化起業人の専門性や知見を市職員や市内事業者へどのように継承・波及させていくのか。市内事業者を対象とした研修、相談又は伴走支援の場を設ける考えはないか。併せて、派遣終了後も専門性や知見を活用できる人材育成及び仕組みづくりの方向性を示せ。	市			長
		3 不登校児童生徒への支援について	(1) 不登校児童生徒数について、小学校、中学校別に過去5年間の推移を示せ。	教	育		長
			(2) 一人ひとりの状況に応じた相談・支援体制、学びや居場所の確保及び学校、家庭、教育支援機関、福祉・医療等の関係機関との連携は、どのように進められているか。	教	育		長
			(3) これまでの不登校児童生徒に対する支援の取組による成果と	教	育		長

				課題をどのように捉えているか。また、今後の支援体制の充実について、どのように考えているか。	
4	7	竹之内 和 満	1 市文化財の保存・活用及び郷土の歴史を継承するための取組について 2 ふるさと納税について 3 ふるさと住民登録制度の活用について	(1) 文化財の保存に関する取組はどのようなになっているか。 (2) 人口減少や高齢化により郷土芸能、伝統文化の継承が懸念されるが、どのように考えているか。 (3) 郷土の歴史を継承するため、学校教育における取り組みはどのようなになっているか。 (4) 郷土の歴史を次世代に残すため、歴史資料のデジタルアーカイブ化は進めていく予定はあるか。 (5) 郷土の歴史・文化財を観光資源としての活用は考えているか。 (1) 過去5年間のふるさと納税寄附額及び件数の推移はどうなっているか。 (2) 寄附額を増やすためにはどのような取組が考えられるか。 住民票を移さなくても、出身地や応援したい地域と継続的につながる「ふるさと住民登録制度」を活用する予定はあるか。	教 育 長 教 育 長 教 育 長 教 育 長 教 育 長 市 長 市 長 市 長
5	9	竹 原 信 一	1 指定ゴミ袋自由化について	当初予算では878,000枚のごみ袋に、市民の財布から14,107,170円が使われる。市はさらに4,075,670円の赤字を税金で補填する。市民は平均一枚あたり16円、市は4.6円の損失である。 東京23区や鹿児島市は指定ごみ袋制度がなく、透明な袋であれば市販のレジ袋でもゴミを出せる。人口が2万人を切った阿久根市は、袋の値上げではなく、自由化をすることで市民負担とゴミ総量を減らすことになるのではないか。	市 長

			2 新道の駅整備事業について	市が示した概算事業費は全体構 想では約22億5300万円である。設 計、用地取得、造成、アクセス道 路、建築の財源等について、①道 の駅の必要性に関する調査はした か。②道の駅の経営に関する収支 計画はあるか。③道の駅の運営主 体はどこか。④22億円をどう調達 するか。見通しを示されたい。	市	長
			3 公共施設等総合管理計 画について	阿久根市は少子高齢化等、社会 情勢の変化に従い2017年から40年 間の長期的視点を持ち、10年ご と、4期の計画を策定し、施設の 統合や計画的保全により、持続可 能な財政運営に繋げることとし た。計画では40年間で施設の維持 管理費の30%以上の圧縮である。 実現の見通しを示されたい。	市	長